

## 株 主 各 位

東京都中央区日本橋本石町四丁目4番20号

## 北興化学工業株式会社

代表取締役社長 中 島 喜 勝

## 第63回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第63回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成25年2月25日（月曜日）午後5時30分までに到着するようにご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- |            |   |
|------------|---|
| 1. 日 時     | 平成25年2月26日（火曜日）午前10時  |
| 2. 場 所     | 東京都千代田区内神田一丁目1番12号 コープビル6階 第3会議室<br>(末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)  |
| 3. 会議の目的事項 |   |
| 報告事項       | 1. 第63期（平成23年12月1日から平成24年11月30日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件<br>2. 第63期（平成23年12月1日から平成24年11月30日まで）計算書類報告の件 |
| 決議事項       |   |
| 第1号議案      | 剰余金の処分の件  |
| 第2号議案      | 補欠監査役1名選任の件   |

以 上

## 1. 議決権について

- (1) 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- (2) 代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主の方1名を代理人として株主総会にご出席いただけます。
- ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。

## 2. その他

(1) 本招集ご通知に際して株主の皆様にご提供すべき書類のうち、連結計算書類の「連結注記表」および計算書類の「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第16条に基づき、当社ホームページ（下記URLをご参照ください。）に掲載させていただいております。

したがって、会計監査人、監査役会が監査した連結計算書類、計算書類は、添付の各書類のほか、当社ホームページに掲載している「連結注記表」および「個別注記表」となります。

(2) 株主総会参考書類、事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、当社ホームページにおいて、その内容をご通知いたします。

**当社ホームページ** <http://www.hokkochem.co.jp/>

(添付書類)

## 事業報告

平成23年12月1日から  
平成24年11月30日まで

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要の本格化による公共事業の拡大や政府の需要刺激策による個人消費の押し上げなど、内需を中心に回復してまいりましたが、夏場以降の新興諸国経済の減速や尖閣諸島問題に起因する日中経済の冷え込みにより輸出が減少するなど、景気は急速に後退感を強めてまいりました。また、長期化する欧州財政信用不安、デフレの継続等により景気の先行きは不透明な状況が続いています。

農業業界におきましては、海外市場は新興諸国の経済発展に伴い食料需要が拡大していることなどから成長が続いておりますが、国内市場は農業従事者の減少や高齢化、耕作放棄地の増加など農業が抱える構造的な問題に加えて、病害虫の発生が少なかったこともあり横這いで推移いたしました。また、T P P（環太平洋戦略的経済連携協定）については国内農業への影響が懸念される状況にあります。

ファインケミカル業界におきましては、円高や世界的な需要低迷に加えて、中国をはじめとする外国企業との価格競争の激化などにより引き続き厳しい環境にあります。

このような状況のもと、農業事業におきましては新製品の普及拡販、ファインケミカル事業におきましては医農薬中間体などの販売促進および海外における市場開拓に努めましたが、当連結会計年度における当社グループの売上高は398億8千万円（前期比13億2千6百万円の減少、同3.2%減）となりました。

利益面では、販売費及び一般管理費の節減に努めたことなどにより、営業利益は7億8百万円（前期比5千万円の増加、同7.6%増）、経常利益は7億5百万円（前期比2億6百万円の増加、同41.4%増）、当期純利益は1億4千2百万円（前期は当期純損失4千1百万円）となりました。

招集  
ご通知

事業  
報告

計算  
書類等

監査  
報告書

株主  
総会  
参考  
書類

事業別の概況は以下のとおりです。

### 〔事業別の状況〕

#### 〔農業事業〕

農業製品の国内販売は、水稲用殺虫殺菌剤が伸長しましたが、水稲用除草剤の流通在庫が増加した影響により減収となりました。利益面は販売費及び一般管理費の節減に努めましたが、減収により減益となりました。この結果、本セグメントの売上高は284億4千3百万円（前期比12億8百万円の減少、同4.1%減）、営業利益は4億9千1百万円（前期比3億8千万円の減少、同43.6%減）となりました。

#### 〔ファインケミカル事業〕

ファインケミカル製品の販売は、医農薬中間体などの事業分野では前年を上回りましたが、電子材料原料や樹脂添加剤などの主力事業分野では世界的な景気減速の影響を受けて受注が低調に推移し減収となりました。一方、利益面は製造コストの削減などにより増益となりました。この結果、本セグメントの売上高は112億8千6百万円（前期比1億2千2百万円の減少、同1.1%減）、営業利益は8億8千1百万円（前期比3億5千5百万円の増加、同67.5%増）となりました。

### 研究開発の状況

農業事業では、新製品の開発に鋭意努め、水稲初期除草剤「メテオ1キロ粒剤・フロアブル」、水稲育苗箱用殺虫殺菌剤「ロングリーチ箱粒剤」、果樹用殺菌剤「フルーツセイバー」などの登録を取得いたしました。

ファインケミカル事業では、リン化合物を中心とした独自製品および医農薬中間体、各種電子材料原料、高機能性無機素材などの成長が期待される分野の研究開発に注力するとともに幅広い新規の受託品を開発いたしました。

## 事業別売上高

区 分	売 上 高	構 成 比
	百万円	%
農薬事業	28,443	71.3
ファインケミカル事業	11,286	28.3
その他	152	0.4
合 計	39,880	100.0

(注)「その他」の区分は、石油製品の販売等を含んでおります。

### ② 設備投資の状況

当連結会計年度は、開発研究所における中間実験棟の新設並びに情報システムなど、総額14億5千4百万円の設備投資を行ないました。

### ③ 資金調達の状況

当連結会計年度に、運転資金として13億円の長期借入金を調達しました。

### ④ 対処すべき課題

当社は、流動性が増している事業環境に対応し、当社の中長期の売上高の拡大と収益改善などの展望を明らかにするため「5ヵ年経営計画」を策定し、平成22年度より推進しております。

この「5ヵ年経営計画」は、「収益力のアップ」「生産能力の増強」「研究開発の強化」を進めることによって業績を成長軌道に乗せようとするものであります。

昨年、東日本大震災の発生、低迷する世界経済、歴史的な円高の定着など、事業環境の激変を踏まえ、平成24年度以降3ヵ年の経営計画の一部見直しを行ないましたが、当初計画で定めた収益改善の取り組みを継続していく方針に変更はありません。

最終年度となる平成26年度の経常利益目標16億円の達成を目指します。

なお、各事業の課題として、以下に取り組みます。

#### 〔農薬事業〕

- ・ 当社の主力製品である水稻育苗箱処理剤や共同開発原体テフリルトリオンを有効成分とした水稻用一発処理除草剤「エーワン」等の販売の強化により、シェアの拡大と収益の改善に取り組みます。
- ・ 縮小傾向にある農薬市場、激化する販売競争下においても、安定した収益を確保できるよう、製造原価をはじめとする様々なコストの削減、業務の見直しによる生産性や業務効率の向上、効率的な生産体制の構築による在庫の削減に努めます。
- ・ 当社の新規開発農薬原体であるイプフェンカルバゾンに有効成分とする水稻用除草剤の農薬登録の早期取得に努める一方、新規化合物創製体制を強化し、イプフェンカルバゾンに続く新規農薬原体の開発を目指します。

[ファインケミカル事業]

- ・ 既存製品の販路の拡大並びに新規用途開発を行なう一方、新製品の開発・製品化のスピードアップを図り、新規取引先の拡大を目指します。
- ・ 海外における市場開拓を目的として新設した欧州駐在員事務所の活用により欧州におけるマーケティング活動の強化を進めます。また、中国国内においては張家港北興化工有限公司で製造する当社主力の各種リン化合物を中心に需要開拓に取り組んでまいります。
- ・ 研究開発においては、従来の電子材料原料、医薬品中間体、高機能性無機素材などの製品開発とともに新しい合成技術の導入と技術力の向上を進め、より付加価値の高い製品の品揃えを充実させてまいります。

新規事業の取り組みにつきましては、当社独自の微生物発酵技術、植物組織培養技術を活用した製品の事業化を進めております。

当社グループは、当社および張家港北興化工有限公司の全工場ではISO 9001、ISO 14001の認証を、また、当社の全工場では労働安全衛生のマネジメントシステムであるOHSAS 18001の認証を取得しております。引き続きレスポンシブル・ケア活動を基本に、開発から廃棄までの各段階で「環境、安全、健康」の確保を推進いたします。

当社グループは、金融商品取引法に対応した財務報告の適正性の確保をはじめ、内部統制体制の充実および的確な情報開示を進めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

## (2) 財産および損益の状況の推移

## ① 当社および子会社からなる企業集団の財産および損益の状況の推移

区 分	第 60 期 (平成21年11月期)	第 61 期 (平成22年11月期)	第 62 期 (平成23年11月期)	第 63 期 (当連結会計年度) (平成24年11月期)
売 上 高 (百万円)	36,740	42,994	41,206	39,880
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (百万円)	△1,755	740	498	705
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (百万円)	△1,149	312	△41	142
1株当たり当期純利益 又 は 当 期 純 損 失 (円)	△41.59	11.32	△1.49	5.14
総 資 産 (百万円)	44,031	46,664	43,853	41,750
純 資 産 (百万円)	13,477	13,650	13,234	13,302

(注) 1. 1株当たり当期純利益又は当期純損失は、自己株式を除く期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。  
2. △は損失を示します。

## ② 当社の財産および損益の状況の推移

区 分	第 60 期 (平成21年11月期)	第 61 期 (平成22年11月期)	第62期 (平成23年11月期)	第63期(当期) (平成24年11月期)
売 上 高 (百万円)	35,516	41,418	39,833	38,604
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (百万円)	△1,822	723	544	706
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (百万円)	△1,248	307	32	159
1株当たり当期純利益 又 は 当 期 純 損 失 (円)	△45.20	11.11	1.16	5.76
総 資 産 (百万円)	42,034	44,716	42,435	40,357
純 資 産 (百万円)	12,669	12,841	12,537	12,533

(注) 1. 1株当たり当期純利益又は当期純損失は、自己株式を除く期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。  
2. △は損失を示します。

### (3) 重要な親会社および子会社の状況

#### 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
北 興 産 業 株 式 会 社	30 <sup>百万円</sup>	100 %	家庭園芸用農薬およびファインケミカル製品の販売
美 瑛 白 土 工 業 株 式 会 社	10	100	銅基剤、白土およびバルーン（白土発泡球体）の製造販売
ホクコーパツクス株式会社	10	100	農薬の包装加工および石油製品等の販売
張家港北興化工有限公司	1,800	100	ファインケミカル製品の製造販売

(注) ホクコーパツクス株式会社の当社の議決権比率には間接所有40%を含んでおります。

### (4) 主要な事業内容

区 分	主 要 製 品
農薬事業	殺虫剤、殺菌剤、殺虫・殺菌混合剤、除草剤、農薬原体、農業用資材、家庭園芸用資材
ファインケミカル事業	電子材料原料、樹脂添加剤、医農薬中間体、機能性無機素材



## (5) 主要な営業所および工場

## ① 当社の主要な事業所

名 称	所 在 地	名 称	所 在 地
本 社	東京都中央区	高 松 支 店	香川県高松市
札幌支店	北海道札幌市	福岡支店	福岡県福岡市
秋田支店	秋田県秋田市	北海道工場	北海道滝川市
仙台支店	宮城県仙台市	新潟工場	新潟県新発田市
東京支店	東京都中央区	岡山工場	岡山県玉野市
新潟支店	新潟県新潟市	開発研究所	神奈川県厚木市
富山支店	富山県中新川郡	化成品研究所	神奈川県厚木市
名古屋支店	愛知県名古屋市	北海道試験農場	北海道夕張郡
大阪支店	大阪府大阪市	静岡試験農場	静岡県牧之原市
岡山支店	岡山県岡山市		

## ② 子会社の事業所

名 称	所 在 地	名 称	所 在 地
北興産業株式会社	東京都中央区	ホクコーパツクス株式会社	岡山県玉野市
美瑛白土工業株式会社	北海道上川郡	張家港北興化工有限公司	中華人民共和国 江蘇省

## (6) 従業員の状況

従 業 員 数	前 期 末 比 増 減 数
813名	23名減

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
2. 従業員数には、臨時雇用者（年間平均人員254名）は含んでおりません。

**(7) 主な借入先の状況**

借 入 先	借 入 額
株 式 会 社 り そ な 銀 行	3,543 百万円
農 林 中 央 金 庫	2,840
株 式 会 社 日 本 政 策 投 資 銀 行	1,622
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	1,081
株 式 会 社 広 島 銀 行	741
三 菱 東 京 U F J 銀 行 ( 中 国 ) 有 限 公 司	629
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	611

**(8) その他企業集団の現況に関する重要な事項**

該当事項はありません。

## 2. 会社の状況

### (1) 株式の状況（平成24年11月30日現在）

- ① 発行済株式の総数 29,985,531株
- ② 株主数 5,801名（前期比 192名減）
- ③ 大株主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
野 村 殖 産 株 式 会 社	2,103 千株	7.63 %
住 友 化 学 株 式 会 社	1,968	7.13
野村ホールディングス株式会社	1,386	5.02
株 式 会 社 り そ な 銀 行	1,354	4.91
北 興 化 学 工 業 従 業 員 持 株 会	1,334	4.84
農 林 中 央 金 庫	868	3.15
全 国 農 業 協 同 組 合 連 合 会	801	2.91
野 村 土 地 建 物 株 式 会 社	709	2.57
日 本 興 亜 損 害 保 険 株 式 会 社	605	2.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	425	1.54

（注） 当社は、自己株式2,396千株保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

### (2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

### (3) 会社役員に関する事項

#### ① 取締役および監査役の状況

会社における地位	氏 名	担 当	重要な兼職の状況
取締役会長	丸 山 孝 雄		
代表取締役社長	中 島 喜 勝		
取 締 役	安 部 素 生	専務執行役員 農薬事業グループ担当	
取 締 役	小 林 淳 一	常務執行役員 企画管理グループ担当 企画部長	
取 締 役	小 川 裕 二	常務執行役員 ファインケミカル事業グループ担当	張家港北興化工有限公司 董事長
取 締 役	内 山 次 男	常務執行役員 農薬事業グループ副担当	
取 締 役	大 場 政 幸	常務執行役員 農薬事業グループ副担当 製造部長兼資材部長	ホクコーパックス株式会社 代表取締役
取 締 役	貫 和 之		住友化学株式会社 アグロ事業部長
取 締 役	大 林 守		専修大学商学部 教授 専修大学国際交流センター 長
常 勤 監 査 役	白 岩 憲 史		
監 査 役	中 崎 正 彦		甲子信用組合 監事
監 査 役	高 橋 利 隆		

- (注) 1. 取締役大場政幸および監査役高橋利隆の両氏は、平成24年2月24日開催の第62回定時株主総会において新たに選任され、就任いたしました。
2. 取締役前田清一氏は、平成24年2月24日開催の第62回定時株主総会終結の時をもって退任いたしました。
3. 監査役尾野耕造氏は、平成24年2月24日開催の第62回定時株主総会終結の時をもって辞任いたしました。
4. 取締役貫 和之、大林 守の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
5. 監査役白岩憲史、中崎正彦の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
6. 常勤監査役白岩憲史氏は、金融機関の代表取締役副社長や監査役を歴任するなど、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
7. 監査役中崎正彦氏は、金融機関の業務監査部門や法人の監査役を歴任するなど、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
8. 当社は、取締役大林 守氏を(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

【ご参考】

当社は、執行役員制度を導入しております。執行役員は、12名で構成され、取締役を兼務していない執行役員は次の7名であります。

会社における地位	氏 名	担 当
常務執行役員	渡 辺 英 夫	企画管理グループ副担当 経理部長
執行役員	鎌 木 信 良	岡山工場長
執行役員	田 村 義 昭	北海道工場長 美瑛白土工業株式会社 代表取締役
執行役員	大 澤 賛	新潟支店長
執行役員	橋 本 哲 芳	ファインケミカル事業グループ副担当 ファインケミカル開発営業部長
執行役員	森 田 健	開発研究所長
執行役員	小 柴 修 平	新潟工場長

② 取締役および監査役の報酬等の額

区 分	人 数	報 酬 等 の 額
取 締 役	10名	167百万円
監 査 役	4名	26百万円
合 計	14名	193百万円

- (注) 1. 上記には、平成24年2月24日開催の第62回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名および辞任した監査役1名を含んでおります。
2. 上記の報酬等の額には、役員退職慰労引当金の当期増加額（取締役15百万円、監査役2百万円（うち社外取締役1百万円、社外監査役1百万円））が含まれております。
3. 上記の報酬等の額には、社外役員の報酬額25百万円（社外取締役2名、社外監査役2名）が含まれております。
4. なお、平成24年2月24日開催の第62回定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を下記のとおり支給しております。
- |       |    |      |
|-------|----|------|
| 退任取締役 | 1名 | 2百万円 |
| 退任監査役 | 1名 | 1百万円 |

### ③ 社外役員に関する事項

#### a. 他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等の関係

地 位	氏 名	重要な兼職の状況
取 締 役	貫 和 之	住友化学株式会社 アグロ事業部長
取 締 役	大 林 守	専修大学商学部 教授 専修大学国際交流センター長
監 査 役	白 岩 憲 史	
監 査 役	中 崎 正 彦	甲子信用組合 監事

- (注) 1. 取締役貫 和之氏は、住友化学株式会社のアグロ事業部長を兼職しております。なお、住友化学株式会社は当社株式数の7.13%を保有する大株主であり、当社との間で農業原体等化成品の取引関係があります。
2. 取締役大林 守氏は、専修大学商学部の教授並びに専修大学国際交流センター長を兼職しております。なお、専修大学と当社との間には取引関係等はありません。
3. 監査役白岩憲史氏は、該当事項ありません。
4. 監査役中崎正彦氏は、甲子信用組合の監事を兼職しております。なお、甲子信用組合と当社との間には取引関係等はありません。

#### b. 当事業年度における主な活動状況

1. 取締役貫 和之氏は、平成24年度開催された取締役会12回のうち12回出席し報告を受け、必要と認めるときは独自の立場において適宜質問し、意見を述べています。
2. 取締役大林 守氏は、平成24年度開催された取締役会12回のうち12回出席し報告を受け、必要と認めるときは独自の立場において適宜質問し、意見を述べています。
3. 監査役白岩憲史氏は、平成24年度開催された取締役会12回のうち12回出席し、疑問点を明らかにするため適宜質問し、意見を述べています。また監査役会14回のうち14回出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っています。
4. 監査役中崎正彦氏は、平成24年度開催された取締役会12回のうち12回出席し、疑問点を明らかにするため適宜質問し、意見を述べています。また監査役会14回のうち14回出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っています。

#### c. 責任限定契約の内容の概要

当社定款に基づき、当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の責任について、「その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として責任を限定する契約」を締結しています。

**(4) 会計監査人の状況**

- ① 名称 監査法人日本橋事務所
- ② 報酬等の額

	支 払 額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	22百万円
当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	24百万円

(注) 当社と会計監査人との監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当該事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

- ③ 重要な連結子会社の計算関係書類監査を行うものに関する事項  
当社の重要な連結子会社のうち、張家港北興化工有限公司は、当社の会計監査人以外の公認会計士の監査を受けております。
- ④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針  
当社は、会社法第340条に定める監査役会による会計監査人の解任のほか、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合は、監査役会の同意または請求により、会社法第344条の規定に従い、会計監査人の解任または不再任に関する議案を株主総会に提出いたします。

### 3. 会社の体制および方針

#### 業務の適正を確保するための体制

当社および当社グループは、企業存続の前提として、法令順守(コンプライアンス)を経営の最重要課題と位置づけ、業務を適正かつ効率的に行うことを確保するために、以下の基本方針を定めております。

1. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
  - (1) 「法令等順守基本規程」および「北興化学工業行動規範」を定め、各業務担当取締役をコンプライアンス推進責任者とし、取締役および使用人が社会的良識に基づいて行動することを徹底する。
  - (2) 「法令等順守基本規程」に基づき倫理委員会を設置し、基本方針、行動基準、推進体制などの立案を行うとともに、法令順守の教育・研修を実施する。
  - (3) 内部監査チームは、法令等順守に関する管理の状況について監査するとともに、適切に指導・監督する。
  - (4) 法令等順守に関する連絡先として設置された社内通報制度（ホットライン）の周知を図り有効性を確保する。
  - (5) 財務報告の信頼性と適正性を確保するために、「財務報告に係る内部統制基本規程」を定め、財務報告に係る内部統制を適切に運用する。
  - (6) 反社会的勢力および団体とは一切の関係を遮断し、不当・不法な要求を排除する体制を確保する。
  - (7) 監査役が必要と認める場合は、取締役会のほか、すべての会議に出席できることとし、法令および定款に適合することを確保する。
  - (8) 監査役は、内部監査チームと連携し、取締役の職務の執行が法令、定款等に適合し、適切に行われているかを監査する。
  - (9) 取締役会に付議する事項は、常勤取締役で構成する経営会議で事前協議を行うほか、経営会議での主要な決議事項を取締役に報告し、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保する。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る文書および重要な情報については、法令並びに「文書管理規程」、「稟議決裁規程」、「業務決裁規程」、「機密情報管理規程」等の社内規程に基づき、書面または電磁的媒体に記録のうえ、適切に管理・保存する。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - (1) 全社的なリスクを統括的に管理するために、「リスク管理規程」を定め、経営リスク全般については、企画担当取締役が統括的に管理し、各業務分野でのリスクについては、各業務担当取締役がリスクの把握、管理、対応にあたる。



- (2) 業務担当取締役は、重要な損失が発生し、または予測される場合は、「経営危機対応規程」に基づき、直ちに社長に報告する。重大な法令違反または損失が発生、もしくは予測される場合は、社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速に損失拡大防止等の対応にあたる。
  - (3) 「レスポンシブル・ケア委員会」を設置し、研究・開発から廃棄に至るまでの化学物質の全ライフサイクルにわたって、リスクアセスメントを実施し、「環境・安全・健康」を確保する。
  - (4) 内部監査チームは、各分野におけるリスクの管理状況について監査を行い、定期的に取り締り役会、監査役に報告する。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (1) 業務の執行は、社長統括のもと、業務担当取締役が「業務組織規程」、「業務分掌規程」および「職務権限規程」等の社内規程に基づき行う。
  - (2) 取締役会を原則月1回開催し、業務担当取締役より、業務執行に関する重要事項並びに課題について報告を受け、必要な事項について審議決定を行う。
  - (3) 経営会議を原則週1回開催し、取締役会への付議事項を審議するほか、適宜業務担当取締役等から報告を受けるとともに、必要な業務執行に関する協議を随時行う。
  - (4) 執行役員会議を原則月1回開催し、現況の説明のほか、取締役会、経営会議での決定事項等を説明・伝達し、業務の効率的な執行を確保する。
5. 当社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (1) 子会社は当社グループの一員として、法令等を順守し、「法令等順守基本規程」、「北興化学工業行動規範」および社会的規範に基づき行動する。
  - (2) 「関係会社管理規程」に基づき、企画担当取締役が子会社の総括管理を行い、各子会社を担当する業務担当取締役がそれぞれの子会社の経営管理を行う。
  - (3) 各子会社を担当する業務担当取締役は、それぞれの子会社の業務の状況を、定期的に取り締り役会に報告する。
  - (4) 各子会社を担当する業務担当取締役は、それぞれの子会社の経営に関する重要事項について、必要な協議を行い、承認を得る。
  - (5) 内部監査チームは、子会社の適正な業務運営について監査するとともに、適切に指導・監督する。
6. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制、および監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (1) 監査役は取締役会のほか、経営会議、執行役員会議、その他必要と認めるすべての会議に出席し意見を述べる体制とする。
  - (2) 監査役が稟議書、契約書等重要書類を閲覧し、業務にかかわる重要な事項についての取締役または使用人からの報告等を受ける体制とする。

- (3) 内部監査チームは監査役と緊密な連携を保ち、監査役から特定の事項について調査を求められたときはその調査を行い、その結果を監査役に報告する。
- (4) 監査役からその職務を補助すべき使用人を置くことを求められたときは、その使用人の取締役からの独立性を確保するための体制を含め、監査役と協議のうえ、適切に対応する。

# 連結貸借対照表 (前期数値はご参考)

(単位：百万円)

資 産 の 部			負 債 及 び 純 資 産 の 部		
科 目	期 別 当連結会計年度 (平成24年11月30日現在)	前連結会計年度 (平成23年11月30日現在)	科 目	期 別 当連結会計年度 (平成24年11月30日現在)	前連結会計年度 (平成23年11月30日現在)
<b>流動資産</b>	<b>28,711</b>	<b>30,029</b>	<b>流動負債</b>	<b>20,883</b>	<b>22,075</b>
現金及び預金	1,098	623	支払手形及び買掛金	6,996	6,223
受取手形及び売掛金	13,195	13,275	短期借入金	5,789	7,867
商品及び製品	9,520	11,467	1年内返済予定の長期借入金	2,267	1,893
仕掛品	207	310	未払法人税等	100	115
原材料及び貯蔵品	3,712	3,333	未払消費税等	238	362
繰延税金資産	671	622	未払費用	3,820	3,840
その他	308	398	その他	1,673	1,775
<b>固定資産</b>	<b>13,038</b>	<b>13,825</b>	<b>固定負債</b>	<b>7,564</b>	<b>8,544</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>8,965</b>	<b>9,328</b>	長期借入金	3,556	4,637
建物及び構築物	4,654	4,426	退職給付引当金	3,815	3,713
機械装置及び運搬具	3,245	3,743	役員退職慰労引当金	84	65
土地	777	778	資産除去債務	62	62
建設仮勘定	16	29	その他	46	66
その他	272	352	<b>負債合計</b>	<b>28,447</b>	<b>30,619</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>460</b>	<b>390</b>	<b>株主資本</b>	<b>12,811</b>	<b>12,892</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>3,614</b>	<b>4,106</b>	資本金	3,214	3,214
投資有価証券	2,003	2,005	資本剰余金	2,608	2,608
長期貸付金	16	17	利益剰余金	7,983	8,062
長期前払費用	—	0	自己株式	△995	△993
繰延税金資産	1,242	1,702	その他の包括利益累計額	491	342
その他	365	395	その他有価証券評価差額金	691	633
貸倒引当金	△12	△13	繰延ヘッジ損益	9	1
			為替換算調整勘定	△209	△292
			<b>純資産合計</b>	<b>13,302</b>	<b>13,234</b>
<b>資産合計</b>	<b>41,750</b>	<b>43,853</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>41,750</b>	<b>43,853</b>

招集ご通知

事業報告

計算書類等

監査報告書

株主総会参考書類

# 連結損益計算書 (前期数値はご参考)

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成23年12月1日から 平成24年11月30日まで)		前連結会計年度 (平成22年12月1日から 平成23年11月30日まで)	
売 上 高			39,880		41,206
売 上 原 価			30,962		32,001
売 上 総 利 益			8,919		9,205
販売費及び一般管理費			8,211		8,547
営 業 利 益			708		658
営 業 外 収 益					
受取利息及び配当金		70		81	
そ の 他		571	641	502	583
営 業 外 費 用					
支 払 利 息		247		279	
そ の 他		397	644	463	742
経 常 利 益			705		498
特 別 利 益					
固定資産処分益		15		5	
そ の 他		—	15	3	8
特 別 損 失					
固定資産処分損		73		68	
投資有価証券評価損		10		267	
災害による損失		—		46	
資産除去債務会計基準による影響額		—		65	
そ の 他		1	83	—	446
税金等調整前当期純利益			636		60
法人税、住民税及び事業税		36		42	
法人税等調整額		458	494	59	101
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)			142		△41
当期純利益又は当期純損失(△)			142		△41

# 連結株主資本等変動計算書

(平成23年12月1日から平成24年11月30日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				純資産 合 計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰延ヘッジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	
平成23年12月1日残高	3,214	2,608	8,062	△993	12,892	633	1	△292	342	13,234
連結会計年度中の変動額										
剰 余 金 の 配 当			△221		△221				—	△221
当 期 純 利 益			142		142				—	142
自 己 株 式 の 取 得				△2	△2				—	△2
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					—	58	8	84	149	149
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△79	△2	△81	58	8	84	149	69
平成24年11月30日残高	3,214	2,608	7,983	△995	12,811	691	9	△209	491	13,302

招集ご通知

事業報告

計算書類等

監査報告書

株主総会参考書類

# 貸借対照表 (前期数値はご参考)

(単位：百万円)

資 産 の 部			負 債 及 び 純 資 産 の 部		
科 目	期 別 当 期 (平成24年11月30日現在)	前 期 (平成23年11月30日現在)	科 目	期 別 当 期 (平成24年11月30日現在)	前 期 (平成23年11月30日現在)
<b>流動資産</b>	<b>27,079</b>	<b>29,216</b>	<b>流動負債</b>	<b>20,360</b>	<b>21,713</b>
現金預金	239	100	支払手形	413	347
受取手形	4,280	4,603	買掛金	6,731	5,883
売掛金	8,790	8,502	短期借入金	5,160	7,275
商品及び製品	9,243	11,258	1年内返済予定の長期借入金	2,006	1,746
仕掛品	156	262	未払金	1,305	1,483
原材料及び貯蔵品	3,465	3,032	未払法人税等	93	105
前払費用	7	6	未払消費税等	234	353
未収入金	221	347	未払費用	3,776	3,785
繰延税金資産	638	589	預り金	636	729
その他	40	518	その他	6	6
<b>固定資産</b>	<b>13,278</b>	<b>13,218</b>	<b>固定負債</b>	<b>7,464</b>	<b>8,185</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>6,976</b>	<b>7,203</b>	長期借入金	3,556	4,392
建物	2,684	2,335	退職給付引当金	3,773	3,672
構築物	1,170	1,279	役員退職慰労引当金	72	58
機械装置	2,099	2,481	資産除去債務	62	62
車両運搬具	10	11	<b>負債合計</b>	<b>27,824</b>	<b>29,898</b>
工具、器具及び備品	225	296	<b>株主資本</b>	<b>11,843</b>	<b>11,907</b>
土地	772	773	資本金	3,214	3,214
建設仮勘定	16	28	資本剰余金	2,608	2,608
<b>無形固定資産</b>	<b>314</b>	<b>249</b>	資本準備金	2,608	2,608
ソフトウェア	17	22	利益剰余金	7,016	7,078
その他	296	227	利益準備金	803	803
<b>投資その他の資産</b>	<b>5,988</b>	<b>5,766</b>	その他利益剰余金	6,212	6,274
投資有価証券	1,940	1,952	固定資産圧縮積立金	156	158
関係会社株式	46	46	固定資産圧縮特別勘定積立金	8	2
関係会社出資金	1,800	1,800	別途積立金	5,680	5,680
長期貸付金	735	16	繰越利益剰余金	369	434
繰延税金資産	1,182	1,637	<b>自己株式</b>	<b>△995</b>	<b>△993</b>
その他	298	327	評価・換算差額等	690	630
貸倒引当金	△12	△13	その他有価証券評価差額金	680	629
			繰延ヘッジ損益	9	1
			<b>純資産合計</b>	<b>12,533</b>	<b>12,537</b>
<b>資産合計</b>	<b>40,357</b>	<b>42,435</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>40,357</b>	<b>42,435</b>

# 損益計算書 (前期数値はご参考)

(単位：百万円)

科 目	期 別		前 期	
	当 期 (平成23年12月1日から 平成24年11月30日まで)		前 期 (平成22年12月1日から 平成23年11月30日まで)	
売 上 高		38,604		39,833
売 上 原 価		30,506		31,350
売 上 総 利 益		8,098		8,484
販売費及び一般管理費		7,536		7,876
営 業 利 益		562		608
営 業 外 収 益				
受 取 利 息 及 び 配 当 金	172		88	
そ の 他	541	713	500	588
営 業 外 費 用				
支 払 利 息	193		220	
そ の 他	375	568	432	652
経 常 利 益		706		544
特 別 利 益				
固 定 資 産 処 分 益	15	15	5	5
特 別 損 失				
固 定 資 産 処 分 損	73		68	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	10		267	
災 害 に よ る 損 失	－		46	
資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額	－		64	
そ の 他	1	83	－	445
税 引 前 当 期 純 利 益		638		104
法人税、住民税及び事業税	23		23	
法 人 税 等 調 整 額	457	479	49	72
当 期 純 利 益		159		32

招集ご通知

事業報告

計算書類等

監査報告書

株主総会参考書類

# 株主資本等変動計算書

(平成23年12月1日から平成24年11月30日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本										評価・換算差額等				純資産 合 計
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金						自 己 式 株 資 合 本 本 計	株 資 合 本 本 計	その他有価証券 評価差額金	繰 延 ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等 合 計	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金				利 益 剰 余 金 合 計						
					固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 上 積 立 金							
平成23年12月1日 残高	3,214	2,608	2,608	803	158	2	5,680	434	7,078	△993	11,907	629	1	630	12,537
事業年度中の変動額															
固定資産圧縮積立 金の積立			-		2			△2	-		-			-	-
固定資産圧縮積立 金の取崩			-		△4			4	-		-			-	-
固定資産圧縮特別 勘定積立金の積立			-			8		△8	-		-			-	-
固定資産圧縮特別 勘定積立金の取崩			-			△2		2	-		-			-	-
剰余金の配当			-					△221	△221		△221			-	△221
当期純利益			-					159	159		159			-	159
自己株式の取得			-						-	△2	△2			-	△2
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額(純額)			-						-		-	52	8	60	60
事業年度中の変動額 合計	-	-	-	-	△2	5	-	△66	△62	△2	△64	52	8	60	△4
平成24年11月30日 残高	3,214	2,608	2,608	803	156	8	5,680	369	7,016	△995	11,843	680	9	690	12,533

(注) 本報告事項の事業報告、連結計算書類、計算書類に記載の金額および比率については、表示単位未満を四捨五入して表示しております。



# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成25年1月16日

北興化学工業株式会社  
取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

指定社員 公認会計士 木 下 雅 彦 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 渡 邊 均 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、北興化学工業株式会社の平成23年12月1日から平成24年11月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北興化学工業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

招集ご通知

事業報告

計算書類等

監査報告書

株主総会参考書類

**独立監査人の監査報告書**

平成25年1月16日

北興化学工業株式会社  
取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

指定社員 公認会計士 木 下 雅 彦 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 渡 邊 均 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、北興化学工業株式会社の平成23年12月1日から平成24年11月30日までの第63期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監査役会の監査報告書 謄本

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成23年12月1日から平成24年11月30日までの第63期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、監視及び検証いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び監査法人日本橋事務所から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人監査法人日本橋事務所の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人監査法人日本橋事務所の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成25年1月16日

### 北興化学工業株式会社 監査役会

常勤監査役 (社外監査役)	白	岩	憲	史	Ⓔ
監査役 (社外監査役)	中	崎	正	彦	Ⓔ
監査役	高	橋	利	隆	Ⓔ

以上

招集ご通知

事業報告

計算書類等

監査報告書

株主総会参考書類

# 株主総会参考書類

## 第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

### 期末配当に関する事項

第63期の期末配当につきましては、企業体質の強化と将来の事業展開、株主様への利益還元を総合的に勘案いたしまして、以下のとおりといたしたいと存じます。

① 配当財産の種類

金銭といたします。

② 配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金4円といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は110,354,176円となります。

中間配当金として1株につき4円をお支払いいたしておりますので、当期の年間配当金は1株につき8円となります。

③ 剰余金の配当が効力を生じる日

平成25年2月27日といたしたいと存じます。

## 第2号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くこととなった場合に備えるため、補欠監査役1名の選任をお願いするものがあります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、地位および重要な兼職の状況	所有する当会社株式の数
おざき ひろし 尾崎 宏 (昭和15年6月21日生)	昭和39年4月 日本輸出入銀行（現㈱国際協力銀行）入行 昭和49年4月 弁護士登録 平成2年11月 尾崎 宏法律事務所開設 現在に至る	株  —

(注) 1. 候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

2. 尾崎 宏氏は社外補欠監査役候補者であります。

3. 社外補欠監査役候補者の選任理由および社外補欠監査役との責任限定契約について

(1) 社外補欠監査役としての職務を遂行できると判断する理由について

尾崎 宏氏は、弁護士としての専門的な知識・経験等を有していることから、社外補欠監査役として選任をお願いするものであります。

(2) 社外補欠監査役候補者である尾崎 宏氏が社外監査役に就任した場合は、当社との間で、法令に定める限度までの損害賠償責任を限定する責任限定契約を締結する予定であります。

以上

〈メモ欄〉

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---



## <株主総会会場ご案内図>

<会場>コープビル 6階 第3会議室

東京都千代田区内神田一丁目1番12号

電話 (03)3294-3821(代表)



### ・最寄り駅

東京メトロ：大手町駅から徒歩約5分：丸の内線・半蔵門線・東西線(A4出口)

(地下鉄) 千代田線(C1出口)

J R：神田駅(西口)から徒歩約8分

東京駅(丸の内北口)から徒歩約15分

- ・会場には駐車場の用意がございませんので、ご了承ください。

- ・会場には喫煙所がございませんので、コープビル東側広場の喫煙所をご利用ください。

